

スポーツにおける原因帰属様式の年齢的变化について

伊藤 豊彦*・豊田 一成**・杉原 隆***

Toyohiko ITO, Kazushige TOYODA, & Takashi SUGIHARA
An Examination of the Age Changes of Attributional Styles
in Sport Situations

問 題

Weiner (1972) が動機づけの認知的アプローチからの原因帰属理論を提唱して以来、原因帰属が学習意欲や学業成績を規定する重要な変数であることが明らかになってきた（例えば、速水・長谷川, 1979; 樋口ら, 1983）。

一方、スポーツ心理学の分野でも原因帰属が注目を浴び、多くの研究が行われている。ところが、Rejeski & Brawley (1983) も指摘するように、その大部分は実験的に操作された成功・失敗や勝敗に対する原因帰属パターンについての研究である。体育やスポーツにおける動機づけや態度の問題を考えた場合、そのような特定の実験的な課題における一時的な勝敗についての帰属よりは、日常の経験にもとずいたさまざまな運動場面に対する帰属の方が重大な意味をもつはずである。このような視点から伊藤 (1985) は、体育・スポーツ場面全般での原因帰属のさせ方の個人差である原因帰属様式について、学習場面の具体的問題を取りあげ、体育やスポーツに対して非好意的態度を示すいわゆる「運動ぎらい」の人は、正事態の原因を運要因に負事態の原因を能力要因に帰属させることを見出した。Weiner によれば、成功の運要因への帰属は、外的要因であるために誇りのような正の感情が高まらず成功が賞の経験にならない。また、失敗の能力要因の帰属は、能力が安定した要因であるために次回の成功への期待は低下し動機づけも低下することになる。「運動ぎらい」の生成過程を運動能力の低位に対する劣等感とそれを増幅させる体育授業の機能と指摘した波多野・中村 (1981) の研究結果も、心理学的にはこのような帰属理論によってうまく説明される。また、スポーツ経験による帰属様式の相違を運動部経験年数の観点から比較した結果、経験年数の長い者ほど正事態の原因を能力と努力に、負事態の原因を努力不足に

帰属させる傾向のあることを見出した（伊藤, 1985）。この帰属様式は、達成動機の高い人のそれに対応するものである。つまり、成功の内的要因への帰属は成功が自信となり、失敗の努力不足への帰属は努力の仕方によっては成功するかもしれないという期待がかけられることになり動機づけは維持されるからである。

以上の結果からもわかるように、原因帰属のさせ方は体育・スポーツ場面の動機づけやパフォーマンスを規定する重要な変数であり、具体的な指導場面に有効な視点を提供するものといえる。

ところで、Rejeski & Brawley (1983) は、原因帰属理論のスポーツ場面の応用に際して原因帰属要因とその次元に問題があると指摘している。例えば、Roberts & Pascuzzi (1979) は、大学生を対象に勝敗に対する原因帰属を自由記述によって調査したところ、Weiner の4要因が全体の回答に占めた割合は45%にすぎなかったと報告している。同時に彼らは、課題の困難度要因はスポーツにおいては相手の能力であり不安定要因と考えられることや、その日の調子の良し悪しと考えられる不安定な能力 (unstable ability) の帰属因を抽出している。

また、原因帰属のさせ方に文化差があるという橘 (1979) の指摘も考慮する必要がある。このように、スポーツ場面の帰属因は多様であり、その次元についても問題があることから、原因帰属理論のスポーツ場面での有効性を高めるためには、まず従来の知的場面で用いられてきた帰属因を再検討することが緊急の課題といえよう。これに関して我が国では、伊藤ら (1980)、西田 (1981)、山本 (1983) らが多様な帰属因を用いて原因帰属を検討しているが、いずれも彼ら自身によって選定された帰属因であり、客観的な手法で収集されたものではない。また、原因帰属の測定方法について検討した Elig & Frieze (1979) は、新しい場面への応用に際して自由記述による方法を推している。そこで本研究では、まず自由記述によって帰属因の包括的な検討を行うこととし

* 島根大学教育学部保健体育研究室

** 滋賀大学教育学部保健体育研究室

*** 東京学芸大学教育学部保健体育研究室

た。これは、スポーツにおける原因帰属様式尺度を構成する基礎作業としても有効であると考えられる。

さらに、原因帰属のさせ方は、年齢や発達とともに変化することが指摘されている（例えば、Ruble & Rholes, 1981）。原因帰属が年齢とともに変化するならば、動機づけやパフォーマンスとの関係もまた変化していくと予想される。それ故、各年齢段階での原因帰属様式の様相を検討することは、その年齢での体育・スポーツに対する取り組み方を把握したり、指導法を検討する上で有効な手がかりを与えらると思われる。事実、伊藤（1985）は、中学・高校・大学と年齢が上昇するに伴って原因帰属様式が変化することを見出ししている。そこで本研究では、対象を小学生にまで広げて、体育学習場面で経験するさまざまな事態に対する原因帰属様式の年齢による変化を検討する。我が国では、既に樋口ら（1980）、鎌原ら（1981）が、達成領域と友人関係領域での年齢的变化を検討しているが、それらと比較してみたい。

以上をまとめると、本研究の目的は、小学生から大学生までを対象として、体育学習場面で経験するさまざまな事態に対する原因を自由に帰属させ帰属因を再検討するとともに、原因帰属様式の年齢による変化を明らかにすることである。

方 法

調査対象 小学4年生72名、5年生72名、6年生74名、中学1年生86名、2年生80名、3年生84名、高校2年生90名、大学2年生100名。計658名。ただし、以上の調査対象者は、後述する質問項目に対する無回答が半数以上ある者を除外してある。

調査期日・方法 昭和59年10月～11月。各学年ともに授業時に集団施行した。

調査内容 体育学習場面でよく経験する事態の収集および検討が筆者らによって行われ、個人に関するもの15項目、チームに関するもの2項目、教師・友人に関するもの5項目の計22項目が採用され、その原因について自由に記述させた。それぞれの項目について、好ましい事態（正事態）と好ましくない事態（負事態）を設けたため、最終的には44項目となった。ただし、小学生にすべての事態の回答を求めることは困難であると判断したために、同一質問紙に同一項目が入らないよう2種類の質問紙を作成し、各学年で1クラスずつ実施した。

具体的な質問例は以下のようなものである（カッコ内は負事態を示す）。

- 体育で良い（悪い）成績をとりました。なぜ良かった（悪かった）と思いますか。
- 競争して勝ち（負け）ました。なぜ勝てた（負けた）と思いますか。
- 運動会であなたが1位（ビリ）になりました。なぜ1位（ビリ）になったと思いますか。
- あなたの記録がのびました（のびません）。なぜのびた（のびない）と思いますか。
- ほかに人よりも良い記録が出せました（悪い記録しか出せません）。なぜ出せた（出せない）と思いますか。

結 果

本研究では、個人に関するもの30項目についてのみ分析した。

評定カテゴリー 回答の分類は、表現上の相違にとどまるものを除いてできるだけ細かく行った。次に、それらの統合に際しては、樋口ら（1980）のカテゴリーに従って以下のように設定した。

まず、Weiner の統制の位置次元と安定性次元から、

表1 評定カテゴリーとその定義(樋口ら1980)及び実例

カテゴリー名	略記号	定 義	実 例
内的	Internal (I)	自己に帰属	
行為	IA	自己の一回的、習慣的 行為、態度 努力 (統制可能)	努力した(しなかった)、 練習した(しなかった)、 毎日の練習(運動不足)、 練習を工夫した がんばった(がんばらなかった)
安定	IS	自己の安定的 属性、能 力、性格	実力がある(ない)、 体力がある(ない)、 運動神経がよい(わるい) 運動能力がある(ない) 素質がある(ない)
不安定	IU	自己の変動 する状態、 気分、調子	体調がよい(わるい) 調子がよい(わるい) やる気があった(ない) 気を抜いていた、集中していなかった
関係的	Relational (R)	自己と課題 他者との関 係	
安定	RS	自己と課題 との関係	その運動が得意(不得意) 目標が高すぎる その種目に向いていた(向いていない)
不安定	RU	自己と相手 との関係	相手が強い(弱い) 相手がはよい(おそい) 相手が上手(下手)
外的	External (E)	自己以外の 外的原因	
安定	ES	課題の困難 度、指導	むずかしい(かんたんだから) 指導者が良かった(悪かった)
不安定	EU	運、偶然、 一時的状況	運がよい(わるい)、偶然、まぐれ

注()内は、負事態の例を示す。

内的安定 (internal-stable: 以下 IS と略す)。内的不安定 (internal-unstable: 以下 IU と略す)、外的安定 (external-stable: 以下 ES と略す)、外的不安定 (external-unstable: 以下 EU と略す) のカテゴリーを設定した。次に、練習や努力への帰属の回答が多くみられたので、自己の行為・努力 (internal-action: 以下 IA と略す) への帰属として独立させた。これは、努力要因が統制可能な要因として他の要因と区別すべきであるという Weiner (1979) 自身の指摘に基づくものである。さらに、自己と課題あるいは自己と他者との関係への帰属がみられたので、関係的 (relational: 以下 R と略す) 帰属として独立させた。なお、以上のカテゴリーと実例を表 1 に示した。

原因帰属様式の年齢的变化 正事態と負事態別に各カテゴリーの出現頻度及び出現比率 (%) を算出した。次に、学年間の比率の差を検定し、有意なカテゴリーについては、さらに傾向検定を行った。以上の結果を表 2 及び表 3 に示す。また、傾向検定で有意であった主なカテ

ゴリーの年齢的变化を図 1 及び図 2 に示す。

傾向検定の結果、正・負事態ともに有意な上昇もしくは下降傾向が認められたカテゴリーは、IA 帰属と IS 帰属であった。図 1, 2 からわかるように、IA 帰属が年齢の上昇とともに減少していくのに対して、IS 帰属がそれを補うように増加することを示している。また、この年齢的变化は、負事態において顕著であり、中学生段階を境として比率が逆転していくことがわかる。

一方、次元レベルでみると、R 帰属が正・負事態で、E 帰属が正事態でそれぞれ有意であり、いずれも年齢上昇につれて増加する傾向を示した。また、内的帰属は両事態とも減少する傾向が認められた。

考 察

原因帰属様式の年齢的变化について

まず、次元レベルの年齢的变化についてみると、年齢の上昇に伴って内的帰属が減少し、関係的帰属と外的帰

表 2 正事態における各カテゴリーの出現頻度と比率 (%) 及び比率の変化の検定結果

学年 カテゴリー	小 4	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3	高 2	大 2	χ^2 値(df=7) (比率の差)	χ^2 値(df=1) (傾向検定)
Internal (I)	393 (86.37)	461 (88.31)	491 (90.93)	489 (79.13)	462 (80.63)	506 (82.95)	550 (82.34)	599 (81.72)	※※※※ 47.96	※※※※ 13.16 ↘
IA	305 (67.03)	354 (67.42)	352 (65.19)	298 (48.22)	306 (53.40)	298 (48.85)	325 (48.65)	402 (54.84)	※※※※ 114.24	※※※※ 39.65 ↘
IS	44 (9.67)	72 (13.79)	91 (16.85)	105 (16.99)	88 (15.36)	152 (24.92)	153 (22.90)	130 (17.74)	※※※※ 64.50	※※※※ 20.10 ↗
IU	35 (7.69)	30 (5.75)	46 (8.52)	79 (12.78)	62 (10.82)	53 (86.9)	62 (9.28)	60 (8.19)	※※※ 21.58	
IO	9 (1.98)	5 (0.96)	2 (0.37)	7 (1.13)	6 (1.05)	3 (0.49)	10 (1.50)	7 (0.95)	—	—
Relational (R)	11 (2.42)	25 (4.79)	18 (3.33)	39 (6.31)	53 (9.25)	30 (4.92)	37 (5.54)	49 (6.68)	※※※※ 32.05	※※※ 7.28 ↗
RS	2 (0.44)	13 (2.49)	10 (1.85)	19 (3.07)	17 (2.97)	13 (2.13)	20 (2.99)	23 (3.14)		
RU	9 (1.98)	12 (2.30)	8 (1.48)	20 (3.24)	36 (6.28)	17 (2.79)	17 (2.54)	26 (3.55)	※※※ 28.70	
External (E)	27 (5.95)	27 (5.17)	21 (3.89)	55 (8.90)	39 (6.81)	43 (7.05)	75 (11.23)	76 (10.37)	※※※※ 39.06	※※※※ 25.16 ↗
ES	21 (4.62)	7 (1.34)	11 (2.04)	8 (1.29)	10 (1.75)	2 (0.33)	13 (1.95)	16 (2.18)	※※※※ 29.13	
EU	5 (1.10)	18 (3.45)	9 (1.67)	47 (7.61)	28 (4.89)	41 (6.72)	60 (8.98)	60 (8.19)	※※※※ 67.29	※※※※ 44.52 ↗
EO	1 (0.22)	2 (0.38)	1 (0.19)	0 (0.00)	1 (0.17)	0 (0.00)	2 (0.30)	0 (0.00)	—	—
Other	24 (5.27)	9 (1.72)	10 (1.85)	35 (5.66)	19 (3.32)	31 (5.08)	6 (0.90)	9 (1.23)	※※※※ 55.30	※※※※ 12.90 ↘
合計	455 (100.00)	522 (100.00)	540 (100.00)	618 (100.00)	573 (100.00)	610 (100.00)	668 (100.00)	733 (100.00)	—	—

注 上段は出現頻度、下段は比率を示す。

※ P<0.05; ※※ P<0.01; ※※※ P<0.001; 空欄はN.S.; ↗ 上昇傾向 ↘ 下降傾向
なお、傾向検定は比率の差が少なくとも 5% で有意な場合にのみ行った。

表3 負事態における各カテゴリーの出現頻度と比率(%)及び比率の変化の検定結果

学年 カテゴリー	小 4	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3	高 2	大 2	χ^2 値(df=7) (比率の差)	χ^2 値(df=1) (傾向検定)
Internal(I)	386 (88.74)	483 (89.94)	459 (88.44)	502 (81.63)	460 (78.23)	529 (86.86)	590 (87.41)	611 (84.04)	※※※※	※ 3.89 ↘
IA	212 (48.74)	272 (50.65)	242 (46.63)	179 (29.11)	198 (33.67)	196 (32.18)	185 (27.41)	179 (24.62)	※※※※	※※※※ 136.90 ↗
IS	74 (14.01)	81 (15.08)	104 (20.04)	178 (28.94)	165 (28.06)	203 (33.33)	260 (38.52)	317 (43.60)	※※※※	※※※※ 195.97 ↗
IU	93 (21.38)	116 (21.60)	113 (21.77)	123 (20.00)	86 (14.63)	112 (18.39)	137 (20.30)	115 (15.82)	※※※	※※※ 7.71 ↘
IO	7 (1.61)	14 (2.61)	0 (0.00)	22 (3.58)	11 (1.87)	18 (2.96)	8 (1.19)	0 (0.00)	—	—
Relational(R)	3 (0.69)	19 (3.54)	26 (5.01)	56 (9.11)	85 (14.46)	46 (7.55)	56 (8.30)	81 (11.14)	※※※※	※※※※ 39.46 ↗
RS	2 (0.46)	9 (1.68)	7 (1.35)	22 (3.58)	29 (4.93)	22 (3.61)	26 (3.85)	23 (3.16)	※※※※	※※※※ 8.65 ↗
RU	1 (0.23)	10 (1.86)	19 (3.66)	34 (5.53)	56 (9.52)	24 (3.94)	30 (4.44)	58 (7.98)	※※※※	※※※※ 30.49 ↗
External(E)	11 (2.53)	8 (1.49)	2 (0.39)	34 (5.53)	14 (2.38)	3 (0.49)	18 (2.67)	19 (2.61)	※※※※	—
ES	7 (1.61)	5 (0.93)	0 (0.00)	17 (2.76)	8 (1.36)	1 (0.16)	8 (1.19)	12 (1.65)	※※※※	—
EU	4 (0.92)	1 (0.19)	2 (0.39)	17 (2.76)	6 (1.02)	2 (0.33)	7 (1.04)	7 (0.96)	※※※	—
EO	0 (0.00)	2 (0.37)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	3 (0.44)	0 (0.00)	—	—
Other	35 (8.05)	27 (5.03)	32 (6.17)	23 (3.74)	29 (4.93)	31 (5.09)	11 (1.63)	17 (2.34)	※※※※	※※※※ 27.02 ↘
合計	435 (100.00)	537 (100.00)	519 (100.00)	615 (100.00)	588 (100.00)	609 (100.00)	675 (100.00)	727 (100.00)	—	—

注 上段は出現頻度、下段は比率を示す。

※ P<0.05; ※※ P<0.01; ※※※ P<0.001; 空欄はN.S.; ↗ 上昇傾向 ↘ 下昇傾向
なお、傾向検定は比率の差が少なくとも5%で有意な場合にのみ行った。

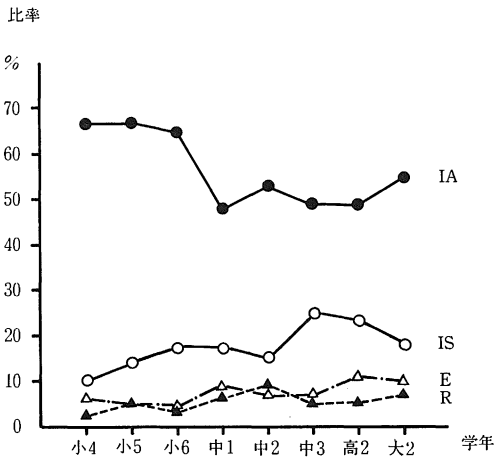


図1 正事態における各カテゴリーの比率の変化

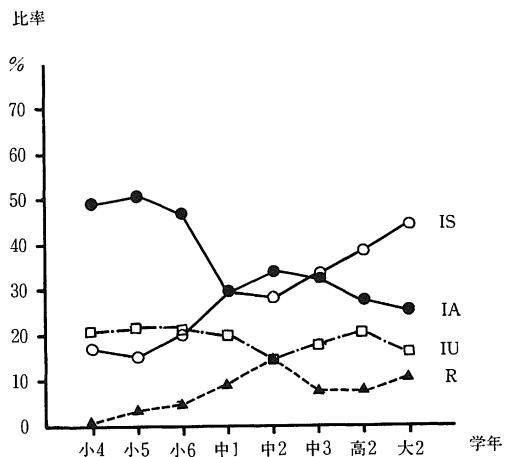


図2 負事態における各カテゴリーの比率の変化

属とが増加する傾向が認められた。さらに、内的帰属について詳しくみると、年齢の上昇に伴う自己の行為・努力への帰属 (IA) の減少と、それを補うかたちで能力を代表とする内的-安定帰属 (IS) が増加する傾向が認め

られた。これらの年齢的变化は、樋口ら、鎌原らの報告と一致しており、伊藤 (1985) の結果とも一貫した傾向を示すものであった。

Weiner によれば、達成動機の高い人の帰属にみられ

る努力帰属重視は、努力によって結果をコントロールできると認知していることを意味しており、動機づけや達成行動に望ましい影響を及ぼすものである。しかしながら本研究結果において、IA 帰属が年齢の上昇とともに減少していく傾向が認められたことは、努力すればできるという認知が減少していくことを意味しており、児童・生徒の体育・スポーツへの取り組み方は消極的になっていくと考えられる。従って、その指導については年齢の上昇とともに工夫が必要なることを示唆するものである。

このような変化の原因として、運動やスポーツに関連した経験の増加が考えられる。例えば、運動やスポーツ経験の増加にともなって、自己の努力や練習が結果に反映されない経験も増加すると予想できる。そのような経験が増加することによって、自己の努力や練習を結果に影響しない否定的なものとしてみる傾向が強まり、結果として自己の安定した属性である体力や運動能力などに帰属させる傾向が強まっていくと考えられるのである。また、スポーツの勝敗に偶然的要因が関与することや相手や種目によって自己の努力の効果が制限されるような関係を認知していくことで、外的帰属・関係的帰属の増加も解釈できる。

一方、帰属因の概念や帰属要因間の関係の認識の発達もその原因として考えられよう。例えば、Nicholls(1979)は、能力概念の発達が努力概念の発達よりも遅れ、両概念の形成が完成するのは12~13才であると指摘している。また、速水・松田(1982)は、能力・努力・結果の関係を原因スキーマ(causal schemata)の観点から発達的に検討した結果、結果が一定の時能力と努力が逆関係にあるといった関係を認識できるようになるのは小学6年生頃からであると述べている。このように、能力概念が形成されれば、先述した社会的経験の増大と相まって帰属の対象とされやすくなるであろう。また、努力の効果を制限するものとして能力などの内的安定要因の重要性も高まると考えられる。本研究において、IA 帰属の比率が正・負事態ともに小学6年生と中学1年生との間で顕著な減少を示すことは、以上の発達の時期と重なっていることに注目すべきである。

いずれにせよ、本研究で認められた IA 帰属の減少とそれともなう IS, R, E 帰属の増加は、年齢の上昇とともに帰属因が多様になり、努力重視傾向が弱まることを意味している。従って、動機づけやパフォーマンスの改善を目的とした原因帰属の変容の観点からすれば、その方略は年齢上昇とともに困難になると予想される。また、本結果に関する限り、中学生段階での指導がスポ

ーツ行動にとって重要な意味をもつと考えられる。

ところで、本研究は原因帰属様式の相対的変化を検討したものであるが、被験者が各帰属要因をどのような意味で用いているかは不明である。例えば、同じ運動能力と回答していても、それを役に立たない固定的な意味で用いているのか、役に立ち努力で向上しうる可変的なものとして用いているのかは明らかではない。そして、このような帰属要因のとらえ方は、スポーツ行動に重要な意味をもつと考えられる。従って、今後帰属因の理解とどのような個人差が認められるのかについて検討していく必要がある。

スポーツ場面の原因帰属要因について

本研究の目的は、原因帰属様式の年齢的变化とともに原因帰属要因を検討するものであった。

IA 帰属と IS 帰属の比率を加えると、全学年で60%から80%を占めていることから、両者を代表する努力と能力が最も基本的かつ重要な帰属要因であるといえよう。また、先述した Roberts & Pascuzzi と比較すると、本研究の IU 帰属は彼らの心理的要因(psychological factors)と不安定な能力(unstable ability)とに対応するものと考えられる。一方、本研究では、審判やチームワークが抽出されなかったが、本研究の帰属の対象となった事態が体育学習場面であったこと、チームに関する項目を分析の対象としなかったことを考慮すれば理解できよう。

ところで、実際場面の帰属要因は、状況によって変化し多様である。それ故、稲木(1978)や橘(1982)が指摘するように、その場面で優位な帰属要因を用いること以上に次元によって分類される各象限を代表しているか否かがより重要であると思われる。特に、帰属様式の測定のように、全般にわたる帰属の個人差を検討する場合にはより重要であろう。従って、本研究の帰属要因とこれらの指摘を参考にしながら、今後因子分析や他の指標との関連を通して検討していく必要がある。

<付記>

本研究の概要は、日本体育学会第36回大会において発表した。

引用文献

- Elig, T. W., and Frieze, I. H. 1979 Measuring causal attributions for success and failure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 37, 621-634.

- 波多野義郎・中村精男 1981 「運動ぎらい」の生成機序に関する事例研究 体育学研究, 26, 177-188.
- 速水敏彦・長谷川孝 1979 学業成績の因果帰着 教育心理学研究, 27, 197-205.
- 速水敏彦・松田敦子 1982 原因シエマの発達—学業成績の能力および努力帰属に関して— 教育心理学研究 30, 165-174.
- 樋口一辰・清水直治・鎌原雅彦 1980 原因帰属様式 (Attributional Styles) に関する研究 (I)—原因帰属の年齢的变化に関する自由記述法による検討— 東京工業大学人文論叢, 6, 41-54.
- 樋口一辰・鎌原雅彦・大塚雄作 1983 児童の学業達成に関する原因帰属モデルの検討 教育心理学研究, 31, 18-27.
- 稲木哲郎 1978 Weiner の達成動機づけ理論について 心理学評論, 21, 110-126.
- 伊藤豊彦 1985 スポーツにおける原因帰属様式の因子構造とその特質 体育学研究, 30, 153-160.
- 伊藤豊彦・横溝克典・遠藤俊郎 1980 勝敗に対する原因帰属に関する研究—バレーボールにおいて— 東京体育学研究, 7, 15-19.
- 鎌原雅彦・樋口一辰・清水直治・大塚雄作 1981 原因帰属様式 (Attributional Styles) に関する研究 (2)—女子大学生の原因帰属様式に関する自由記述法による検討— 東京工業大学人文論叢, 7, 135-140.
- Nicholls, J. G. 1978 The development of the concepts of effort and ability, perception of academic attainment, and the understanding that difficult task require more ability. *Child Development*, 49, 800-814.
- 西田保 1981 スポーツにおける勝敗の原因帰属に関する研究 総合保健体育科学, 4, 83-90.
- Rejeski, W. J., and Brawley, L. R. 1983 Attribution theory in sport: Current status and new perspectives, *Journal of Sport Psychology*, 5, 77-99.
- Roberts, G. C., and Pascuzzi, D. 1979 Causal attributions in sport: Some theoretical implications, *Journal of Sport Psychology*, 1, 203-211.
- Ruble, D. N., and Rholes, W. S. 1981 The development of children's perceptions and attributions about thier social world. In J. H. Harvey, W. Ickes., and R. F. Kidd (Eds), *New directions in attribution reseach*, vol. 3. Hillsdale, N. J.: Lawrence Erlbaum Associates. 3-36.
- 橘良治 1979 連続的な成功, 失敗事態での因果帰着, 成功期待の様相について 京都大学教育学部紀要, 25, 183-194.
- 橘良治 1982 達成動機づけの因果帰着モデルについての文献的展望 岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学), 30, 107-117.
- Weiner, B. 1972 *Theories of motivation: From mechanism to cognition*, Chicago: Rand McNally.
- Weiner, B. 1979 A theory of motivation for some classroom experiences. *Journal of Educational Psychology*, 71, 3-25.
- 山本裕二 1983 コーチングのための原因帰属の研究 スポーツ心理学研究, 10, 36-42.